

第 3 4 期

計 算 書 類

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

- 1 貸 借 対 照 表
- 2 損 益 計 算 書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個 別 注 記 表

貸借対照表

〔平成26年3月31日現在〕

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	[3,065,401]	[流 動 負 債]	[1,604,536]
現金及び預金	1,867,689	買掛金	205,988
売掛金	707,523	一年内返済長期借入金	200,000
有価証券	99,969	未払金	131,615
商 品	33,747	未払費用	181,807
材 料 ・ 貯 蔵 品	5,819	前受金	232,309
仕 掛 品	2,444	預り金	20,865
前払費用	116,487	仮受金	191
前払金	1,450	未払法人税等	167,981
立替金	15,923	賞与引当金	418,454
仮払金	2,255	未払消費税等	45,321
未収金	24,392		
未収収益	363		
繰延税金資産	187,835		
貸倒引当金	△ 500		
[固 定 資 産]	[11,574,144]	[固 定 負 債]	[4,292,937]
(有形固定資産)	(7,305,289)	長期借入金	200,000
建 物	3,685,986	長期預り金	3,462,252
建物附属設備	4,733,013	退職給付引当金	630,685
構 築 物	66,938		
機 械 装 置	104,316		
車 両 運 搬 具	73,738		
工 具 器 具 備 品	174,877		
土 地	4,991,602		
その他の有形固定資産	30,061		
リース資産	28,542		
減価償却累計額	△ 6,583,787		
(無形固定資産)	(1,447,810)		
借 地 権	1,394,398		
電 話 加 入 権	5,135		
ソ フ ト ウ ェ ア	40,182		
施 設 利 用 権	8,094		
(投資その他の資産)	(2,821,043)		
長 期 未 収 金	1,270		
投資有価証券	1,118,318		
関係会社株式	3,499		
差入保証金	1,280,072		
長期前払費用	3,236		
その他投資等	15,745		
繰延税金資産	409,022		
前払年金費用	1,622		
貸倒引当金	△ 11,744		
資 産 合 計	14,639,545	負 債 合 計	5,897,474
		純 資 産 の 部	
		[株 主 資 本]	[8,742,071]
		資 本 金	205,000
		利 益 剰 余 金	8,537,071
		利 益 準 備 金	51,250
		その他利益剰余金	8,485,821
		事業維持積立金	5,200,000
		設備拡充積立金	850,000
		建物取得積立金	920,000
		建物修繕積立金	890,000
		新規事業積立金	100,000
		繰越利益剰余金	525,821
		純 資 産 合 計	8,742,071
		負債及び純資産合計	14,639,545

損益計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		9,386,383
売上原価		7,943,627
売上総利益		1,442,756
販売費及び一般管理費		583,922
営業利益		858,833
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,448	
雑収入	5,474	26,922
営業外費用		
支払利息	8,768	
雑損失	1,604	10,373
経常利益		875,383
特別利益		
固定資産売却益		1,502
特別損失		
固定資産除却損	1,325	
固定資産売却損	15	1,340
税引前当期純利益		875,544
法人税, 住民税及び事業税	358,860	
法人税等調整額	△ 2,768	356,092
当期純利益		519,452

株主資本等変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位 千円)

区 分	株 主 資 本										純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金							株主資本 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金								
			事業維持積立金	設備拡充積立金	建物取得積立金	建物修繕積立金	新規事業積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	205,000	51,250	5,100,000	850,000	820,000	750,000	100,000	536,179	8,207,429	8,412,429	8,412,429
当期変動額											
剰余金の配当								△ 189,810	△ 189,810	△ 189,810	△ 189,810
事業維持積立金の積立			100,000					△ 100,000	-	-	-
建物取得積立金の積立					100,000			△ 100,000	-	-	-
建物修繕積立金の積立						140,000		△ 140,000	-	-	-
当期純利益								519,452	519,452	519,452	519,452
当期変動額合計	-	-	100,000	-	100,000	140,000	-	△ 10,357	329,642	329,642	329,642
当期末残高	205,000	51,250	5,200,000	850,000	920,000	890,000	100,000	525,821	8,537,071	8,742,071	8,742,071

個別注記表

株式会社NHKビジネスクリエイト

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- b. その他有価証券（時価のあるもの）……期末日の市場価格に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- c. その他有価証券（時価のないもの）……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- a. 商品……………月次総平均法による原価法
- b. 材料・貯蔵品……………最終仕入原価法
- c. 仕掛品……………個別法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備……………3～50年

構築物……………10～30年

機械装置及び車両運搬具……………4～10年

工具器具備品……………2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

土地	914,694千円
----	-----------

②担保に係る債務

一年内返済予定長期借入金	200,000千円
--------------	-----------

長期借入金	200,000千円
-------	-----------

計	400,000千円
---	-----------

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

金銭債権	527,434千円
------	-----------

金銭債務	238,247千円
------	-----------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は次のとおりです。

売上高	5,287,154千円
仕入高	2,670千円
販売費及び一般管理費	178千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式	普通株	703,000株
-------	-----	----------

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成25年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	189,810千円
② 1株当たり配当額	270円
③ 基準日	平成25年3月31日
④ 効力発生日	平成25年6月28日

平成26年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	182,780千円
② 1株当たり配当額	260円
③ 基準日	平成26年3月31日
④ 効力発生日	平成26年6月30日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	12,802千円
退職給付引当金	224,776千円
減価償却超過額	182,146千円
賞与引当金	149,137千円
未払社会保険料	21,207千円
差入保証金	6,651千円
貸倒引当金	3,868千円
その他	8,436千円

繰延税金資産小計	609,025千円
評価性引当額	△11,589千円
繰延税金資産合計	597,436千円
繰延税金負債	
前払年金費用	578千円
繰延税金負債合計	578千円
繰延税金資産の純額	596,858千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は15,416千円減少し、法人税等調整額が15,416千円増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

借入金の用途は設備投資資金であり、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,867,689千円	1,867,689千円	—
②売掛金	707,523千円		
貸倒引当金(※)	△500千円		
	707,023千円	707,023千円	—
③有価証券	99,969千円	100,040千円	70千円
④投資有価証券	859,618千円	860,576千円	958千円
⑤買掛金	(205,988)千円	(205,988)千円	—
⑥短期及び長期借入金	(400,000)千円	(398,506)千円	△1,493千円
⑦差入保証金	—	—	—
⑧長期預り金	—	—	—

※ 売掛金は、それに対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) ①②⑤については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③④については、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

⑥については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦賃貸物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

⑧賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 262,199 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸不動産に関する注記

(1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

計上額	時 価
6,256,065 千円	11,126,424 千円

(注1) 計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

①親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本放送協会	直接 14.2% 間接 61.8%	業務の受託、 役員の兼任	各種業務 の受託	4,994,196	売掛金	506,883
主要株主 (会社等)	(株)NHK出版	直接 32.3%	不動産の 賃貸	-	-	長期 預り金	234,638

②兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	(株)NHKエンタープライズ	直接 6.4%	不動産の 賃貸	敷金の 預り	2,582	長期 預り金	668,144
親会社の子会社	(株)NHKエデュケーションナル	直接 1.4%	不動産の 賃貸	敷金の 預り 敷金の 払戻し	55,977 70,061	長期 預り金	441,713
親会社の子会社	(株)NHKグローバルメディアサービス	直接 3.6%	不動産の 賃貸	敷金の 預り	24,969	長期 預り金	545,254
親会社の子会社	(株)NHKメディアテクノロジー	直接 2.7%	不動産の 賃貸	-	-	長期 預り金	560,556
親会社の子会社	(株)NHKアイテック	直接 8.4%	不動産の 賃貸 配当金の 受取	- 配当金の 受取	- 7,800	長期 預り金 -	305,389 -
親会社の子会社	(株)NHKアート	直接 4.5%	配当金の 受取	配当金の 受取	6,750	-	-

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 12,435円37銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 738円90銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。